

## 地域系学部におけるカリキュラムの特徴と体系的性

### — 国立大学の地域系学部に着目して —

高等教育研究開発センター 伊藤奈賀子

#### 要旨

本稿は、国立大学の地域系学部に焦点を当て、そのカリキュラムの体系的性を担保する要素を明らかにしようと試みたものである。私立大学と比較して、国立大学での学部新設の頻度は非常に低い。にもかかわらず、この2～3年の間で10以上の新設学部が誕生しており、その多くが地域系学部である。このような学部新設の背景には一定の社会的ニーズがあるものと考えられ、地方創生という政策的な動きとも連動している。

一方、これとは異なる教育政策的な流れとして、昨今の大学では、体系的なカリキュラムの構築とそれに基づく教育の実現、そして、学習成果に対する厳格な評価に対する要請がある。共通教育と専門教育とに分離しがちな学士課程カリキュラムを全体として体系化するとともに、そこで得られた学習成果を明確な基準でもって評価することが強く求められている。

この2つの動きの接続点といえるのが、地域系学部のカリキュラムである。カリキュラムの体系化が強く求められる流れの中で設置された学部である以上、地域系学部のカリキュラムは明確な体系的性を持っていると考えられる。それでは、地域系学部においてはどのような柱でもってカリキュラムの体系的性を担保しているのか。それは、既存の学部で見られるような学問的専門性なのか、それとは異なる要素あるいは何らかのモデルをもって説明されるものか、これを明らかにするのが本稿の目的である。

本研究を通じて明らかになったことは、地域系学部カリキュラムにおいて、体系的性を担保する明確な要素は見当たらないという点である。1つの確立された学問体系を柱としていない地域系学部においては、能力要件に基づく体系化も充分とはいえず、現段階においては各々の大学及び学部が自己判断をしている状況にとどまっている。

ただし、カリキュラムを構成する科目群については1つのモデルが試作された。このモデルは、複数の科目の組み合わせから成る科目群を示すものであり、このモデルの組み合わせからカリキュラムが構築されていると見なすことができるとともに、カリキュラム全体にも概ね当てはまるものである。

今後の課題として、カリキュラム設計に携わった関係者間において、どのような基準で体系的であると判断しているかを明らかにすることが挙げられる。地域系学部カリキュラムについて、その体系的性を説明するためのモデルは開発したものの、実態が大学や学部の自己判断に過ぎないとすれば、その基準を明確にする必要がある。それは同時に、本稿において開発したモデルが地域系学部全体に適用できるか否かを確認することでもある。

キーワード：体系的カリキュラム、地域系学部、能力要件

## I. 研究の目的

近年、国立大学で地域系学部の新設が相次いでいる。本稿の目的は、それら地域系学部のカリキュラムにおいて、どのような要素でその体系性を担保しているかを明らかにすることである。なお、ここでいう地域系学部とは、地域で活躍できる人材の育成を明確な方針として示した学際的学部を指す。

特に地方にある大学に対して、地域貢献を強く要請する政策的な動きは、2012年に文部科学省が明らかにした「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」以降、急速に高まった。ここでは、「大学COC (Center of Community) 機能の強化について」として1項目が設けられている。その具体的な内容は図1のとおりであり、地域だけでは解決できない課題に大学が積極的に関与することを通じて大学の教育研究機能を向上させることが謳われた。この流れは、翌2013年の「国立大学改革プラン」でも継承され、地域課題の解決への関与を通じた地域活性化の拠点という役割が地方国立大学において明確に示されるなど、現在まで一貫して続いている。

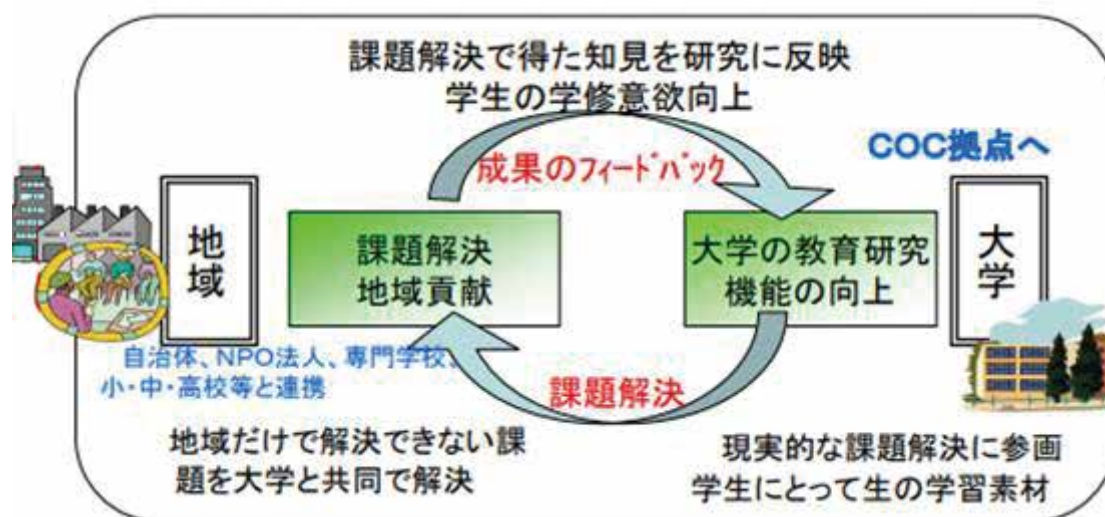


図1 大学におけるCOC機能強化のイメージ

(出所：文部科学省「大学改革実行プラン」2012年、p.12より一部抜粋して転用)

この方針を具体的に政策化したのが、2013年に始まった「地（知）の拠点整備事業（通称COC (Center of Community) 事業）」であり、それを発展的に継承した2015年の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（通称COC+事業）」である。COC事業は、教育・研究・社会貢献という大学の機能全般にわたって地域の知の拠点としての役割を拡大させることを目的とした事業である。そして、COC+事業は、COC事業を継承しつつもその目的を当該地域での新たな雇用創出と地元就職率向上へとより焦点化したものである。両事業に共通するのは、大学が地域の知の拠点としての役割を果たすため、教育改革を強く促している点である。

限界集落の問題など、地方における地域社会の問題が取り上げられる際、「地域を元気にする」「地域活性化に貢献する」ことの意義が強調される。これらは決して誤りではないものの、そのために活躍する人材が大学生あるいは大学を卒業した学士でなければならない理由を説明し得るものではない。大学に期待されているのは、学士として十分な能力を備えて地域で活躍できる人材を養成することであり、そうした人材を社会へと輩出することである。そのため、大学は地域のニーズにも目配りをした人材養成を目指した様々な改革に取り組んでおり、中でも中心となる

のは教育改革である。

教育改革への強い動因を背景としているため、地域系学部においてはアクティブ・ラーニングを初めとする新たな教育方法が積極的に取り入れられている。キャンパスを出て実際に地域に赴き、地域住民との交流活動を通じて獲得した知識や技能を現場で活用・応用するような実習も数多く開講されている。

その一方、地域系学部は多様なディシプリンを複合する形で構築された新たな枠組みであるため、そこで修得する知識内容については1つの学問体系に則るものではない。教育改革において現在強く求められている体系的カリキュラムを構築する上で、学問体系は拠り所とされていないともいえる。体系的カリキュラムを構築するに当たり、学問体系とは異なる柱となる要素とは何か。この課題意識が本研究の出発点である。

以上を踏まえ、本稿では地域系学部において「カリキュラムの体系性を担保しているものは何か」を明らかにすることを目指すものである。なお、地域系学部の中には、学部名称に「地域」という言葉が含まれていないものもある<sup>ii</sup>。しかし、いずれにおいてもその目標として地域人材の育成・輩出という方針が明確に示し、複数の専門性を横断するカリキュラムを有するものである。

なお、本稿ではこの地域系学部の検討対象を国立大学に限定する。国立大学では学部新設は私立大学と比べてあまり行われなない。その意味で、後述するように、この数年に学部新設が相次いでいるということは極めて稀有な状況である。そして、その新設学部の多くを占めるのが地域系学部であることから、今回は国立大学における地域系学部に焦点を当てて検討を行う。

## II. 高等教育カリキュラムに対する社会学的研究

カリキュラムの社会学的研究、つまり、社会学という視点に基づくからカリキュラム研究は、教育社会学の祖ともいべきデュルケムやウェーバーに始まる歴史の長い領域である。デュルケムは、教育の変化は社会の変化の結果あるいは兆候を表すことを指摘し、具体的なカリキュラムは社会学的研究の対象となり得ることを指摘した<sup>iii</sup>。一方、ウェーバーは、中国の「科挙」に注目し、科挙の存在及びその内容が当時の教育内容や方法にいかに関与を及ぼしたかを明らかにした<sup>iv</sup>。現在我が国で進んでいる大学入学者選抜制度改革に関して、その内容が高等学校やさらにその前段階にある中学校のカリキュラムや教育内容に強い影響を及ぼすことが指摘されていることも、この知見から説明できる。カリキュラムは、ある時代のある社会において一定の支持を得ている一方、ある時代のある社会の状況に拘束されるという点で、社会の実態を表す1つの指標となるといえる。

その後、パーソンズが機能主義の観点から、社会の維持・存続に対するカリキュラムの役割を明らかにし、カリキュラムの社会学的研究は一定の到達点を得た<sup>v</sup>。カリキュラムは、人材の選抜・配分に大きな影響を及ぼしており、結果として成績による生徒の進路分化に関する社会的合意を形成させる機能を果たすといえる。

教育社会学の視点に基づくカリキュラム研究は継続され、我が国においても1980年代ごろから少しずつ先行研究が積み重ねられてきた。その経緯と成果については、田中（1985）において整理されている<sup>vi</sup>。そこではカリキュラム研究における一定の成果が確認でき、中でも、「隠れたカリキュラム（ヒドゥン・カリキュラム）」、すなわち学校現場においてカリキュラムが潜在的に果たす役割についての研究等、具体的な学校現場における相互作用などに注目した成果から得られた知見は多い。

その一方、我が国における教育社会的なカリキュラム研究については、初等中等教育に比重が置かれており、高等教育を対象としたものは多いとはいえない。数少ない先行研究において特

筆すべきは、天野郁夫と寺崎昌男の業績である。

天野は、その初期の業績として、近代日本における試験制度の成立過程を明らかにしている<sup>vii</sup>。これは、社会の変化がカリキュラムに及ぼす影響を示したものとして注目される。しかし、天野自身の関心の中心は必ずしもカリキュラムにあったわけではない。このため、その後社会や文化的再生産とカリキュラムとの関係といった業績は見られず、カリキュラムの社会学的研究という視点については論じられていない。

これに対して寺崎は、一貫してカリキュラムに強い関心を示している。特に、1990年代以降大学改革やFDの推進など大学教育をめぐって我が国の高等教育界全体が大きく変革を遂げていくのに合わせ、カリキュラム改革に関する論稿を数多く発表している<sup>viii</sup>。その中で、大学改革の困難さを以下のように整理している<sup>ix</sup>。

- ① 従来の伝統的大学教育意識への挑戦・対決が避けられない
- ② 学部・学科制度や進級・卒業制度といった教育研究に直接かかわる内部システム改編を必要とする
- ③ 特定の専門職分野に即応した学部・学科の場合、改革は法制的に規制される
- ④ カリキュラムによって担われるべき学問や教養の変革が前提とされなければならない

このうち、本稿の課題意識にとって特に問題となるのは④である。寺崎は、学問や教養の内実の変革と、変革方針に対する合意形成がなされなければカリキュラム改革は成立しないと指摘する。この指摘は、基本的にはカリキュラム改革を想定したものであるものの、学部や学科を新設する際にも共通する要素を持っている。既存の学部・学科とは異なる学問や教養が生み出されると同時にその必要性に対する認識が共有されて初めて、新たな枠組みが成立すると考えられる。

本稿で注目する地域系学部もこの枠組みの1つであると考えられる。地域系学部のカリキュラムは、既存の学問分野とは異なる社会的ニーズを踏まえて構築されていると考えられることから、これを手掛かりとして高等教育におけるカリキュラムと社会との関係について明らかにすることが可能である。

以上を踏まえ、地域系学部の設置はカリキュラムに対する教育社会学的研究という観点からどのように位置付けられるものかについて、次章以降で論じることとする。

### Ⅲ. 地域系学部設置の状況

国立大学における地域系学部設置の先駆けは、1997年岐阜大学における地域科学部の設置である。同学部の目的は、「人文科学、社会科学及び自然科学の諸専門領域の基盤的研究を維持強化しつつ学際的に協同させることにより、地域概念の多様性を学術文化的に広く探究します。専門的知見と併せて、人間や社会に対する深い洞察力と的確な判断力を備え、より良い地域社会の構築を目指す教育研究」である<sup>x</sup>。また、ディプロマ・ポリシーにおいては、以下に挙げる3つの能力の修得度について評価を行う方針を示している。

- 創造的思考力と論理的思考力
- 課題発見力と政策立案力
- コミュニケーション力及び実行力

この方針を達成するために構築されたカリキュラムにおいては、学部必修科目として社会活動演習と地域学実習を開講しており、キャンパス外での実践的学習を重視する姿勢が見られる。

その後、国立大学での地域系学部設置はしばらく見られなかったものの、2004年には、鳥取大学地域学部が誕生する。同学部では、以下4つのコンセプトに基づき、教育研究活動を行っている。学部名称のとおり、地域との強い関わりを明確に示している<sup>xi</sup>。

- 地域をつくりあげている諸要素（社会・文化・自然）に関する幅広い知識を修得し、それらを相互に関連づけて理解する高度な思考力を養成する。
- 地域にある様々な公共的課題を探求するために必要な知的好奇心を養う。
- 批判的判断力、創造的表現力、コミュニケーション力を発揮して、地域社会の課題解決にたずさわる実践力を磨く。
- 最終的に、高い倫理観と責任感をもって地域社会の再生・持続的発展に貢献できる人材の養成を目指す。

（出所：鳥取大学地域学部オフィシャルサイトより抜粋し筆者一部改編）

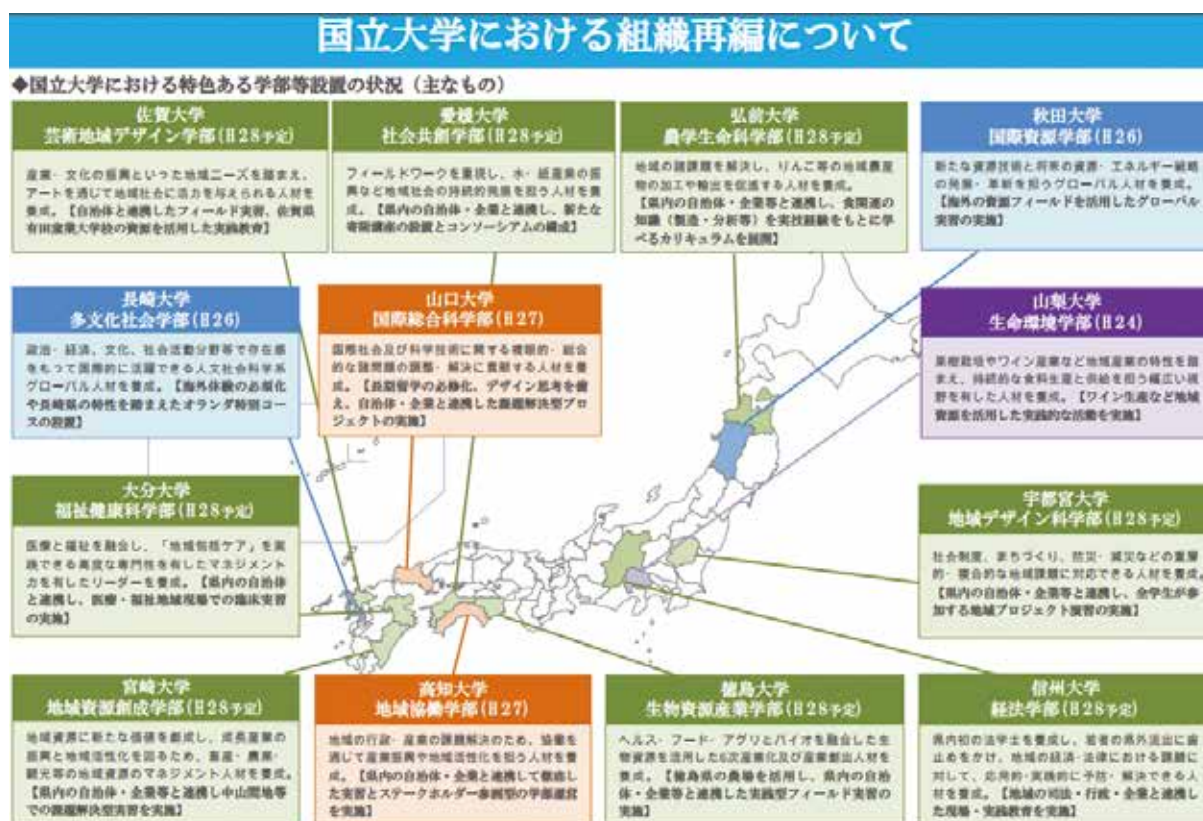
このようなコンセプトを踏まえたディプロマ・ポリシーにおいては、「豊かな教養」「論理的思考力、批判的判断力、創造的表現力」「生涯学習力」「社会的実践力」が掲げられている。いずれも、必ずしも地域に直接的な関わりをもたずとも重要な能力であり、汎用的な能力を地域で活かすことのできる人材の育成を方針としているということも可能である。

2005年には山形大学地域教育文化学部、2008年には金沢大学人間社会学域地域創造学類<sup>xii</sup>が新たに設置されたものの、この段階での地域系学部は極めて少数の事例にとどまっていた。このため、教育目標として「地域人材の育成」を明確に打ち出すことによって当該大学・学部の個性を示すようになったのは、2015年の高知大学地域協働学部設置以降である。資料1にあるように、その後、宮崎大学の地域資源創生学部や宇都宮大学の地域デザイン科学部などが相次いで設置された<sup>xiii</sup>。これらの大学の多くは大学運営費交付金の重点配分に関する3つの枠組みにおいて地域貢献型を選択しており、こうした学部新設はその方針とも合致する。

ただし、これらの学部の多くは、全く新しい枠組みが新規雇用を通じて作られたのではなく、既存学部から入学定員や教員を移して作られたものであり、その意味では学部新設でありながら学部再編でもある。その契機となったのは教員養成系教育学部におけるいわゆる「ゼロ免課程」の募集停止及び定員減である。つまり、学内での学部再編の必要性和地域貢献が他大学としての姿勢の明確化とが組み合った結果、同じ時期に地域系学部が誕生したといえることができる。

地域人材の育成は、COC / COC+ 事業とも相まって特に地方大学において非常に強く求められている重要なミッションである。そのため、組織的かつ継続的に地域人材を育成する場として地域系学部が担う役割と社会的意義は大きいといえる。ただし、「地域で活躍する人材」は大学においてのみ育成されるわけではなく、大学が育てる人材はその一部に過ぎない点には注意しなければならない。我が国の大学進学率は50%強であり、地域系学部の卒業生はさらにその一握に過ぎない。こうした点を踏まえて、地域系学部における育成すべき地域人材像及び育成すべき能力を考える必要がある。

## 資料1 国立大学における特色ある学部等設置の状況



（出所：文部科学省「大学による地方創生に関する取組」p.7より転用）

#### IV. 地域系学部におけるカリキュラムの事例

では、実際に地域系学部ではどのような教育が行われており、その能力要件とはいかなるものか。具体的な事例に基づいて検討してみよう。ここでは、2015年以降に設置された地域系学部のカリキュラムについて、web上に公表されているカリキュラム・マップを中心的な資料として分析を行った。

##### 1. 高知大学地域協働学部

資料1にある通り、高知大学地域協働学部は昨今の地域系学部新設の先駆けとなった事例である。そのカリキュラムを示したのが図2である<sup>xiv</sup>。ここから把握できる高知大学地域協働学部のカリキュラムの特徴は、以下の3点である。

- 1年次から一貫して複数の演習科目と実習科目を配置しており、これらがカリキュラムの特色となっている
- 地域に関する様々な学問分野からのアプローチについて1年次に学んだ後、経済学や経営学等の学問的専門性を高める構造である
- 講義科目については、年次配当の基準が明らかでなく、能力要件に基づくものかは定かでない

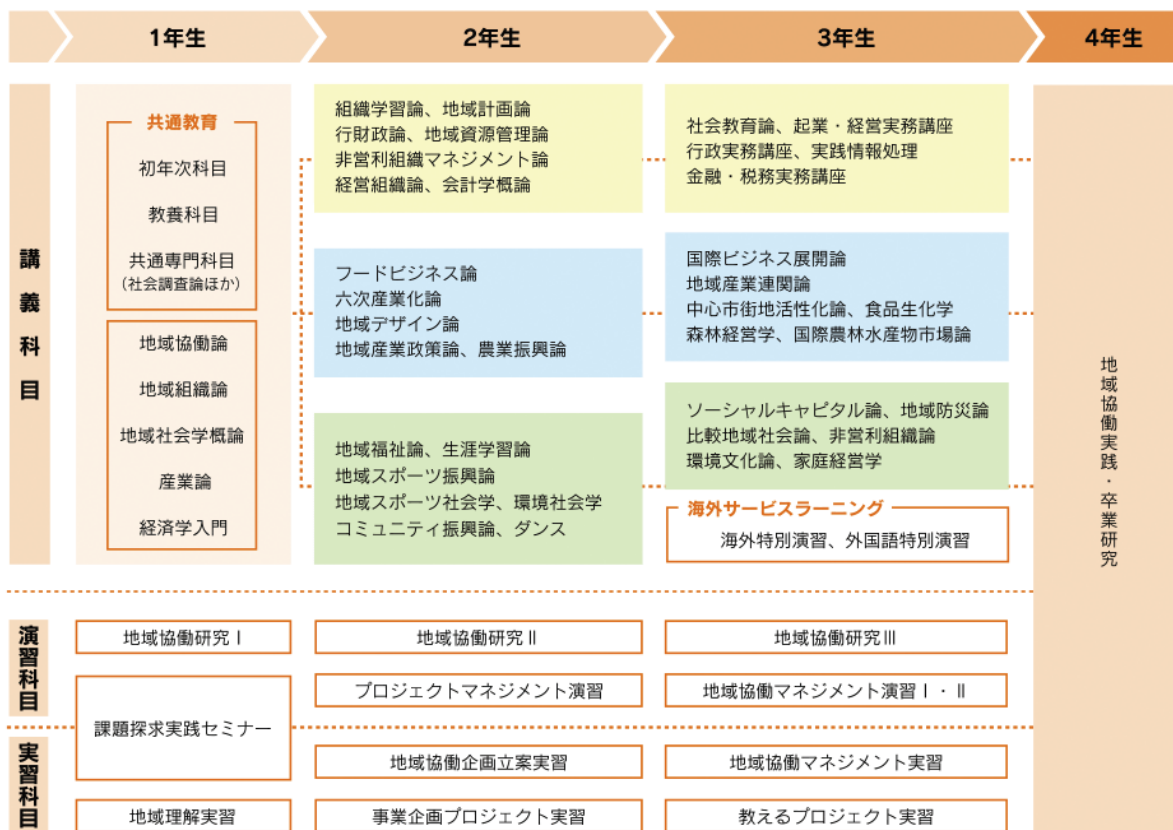


図2 高知大学地域協働学部のカリキュラム  
 (出所：高知大学地域協働学部オフィシャルサイトより転用)

## 2. 愛媛大学社会共創学部

愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科のカリキュラムを図3に示す<sup>xv</sup>。同学部には4つの学科があるが、カリキュラム・マップは学科単位で示されているため、ここでは一例として産業マネジメント学科を取り上げる。ここから読み取るべきカリキュラムの特徴は、以下の3点である。

- 1年次から一貫して演習科目または実習科目を配置しており、これらがカリキュラムの特色となっている
- 1年次に経済学や経営学に関する基本的な学習を行い、その後に学問的専門性を高めていく構成である
- 多くの科目及び科目群において育成すべき能力を明示しているが、配当年次の判断基準は不明である

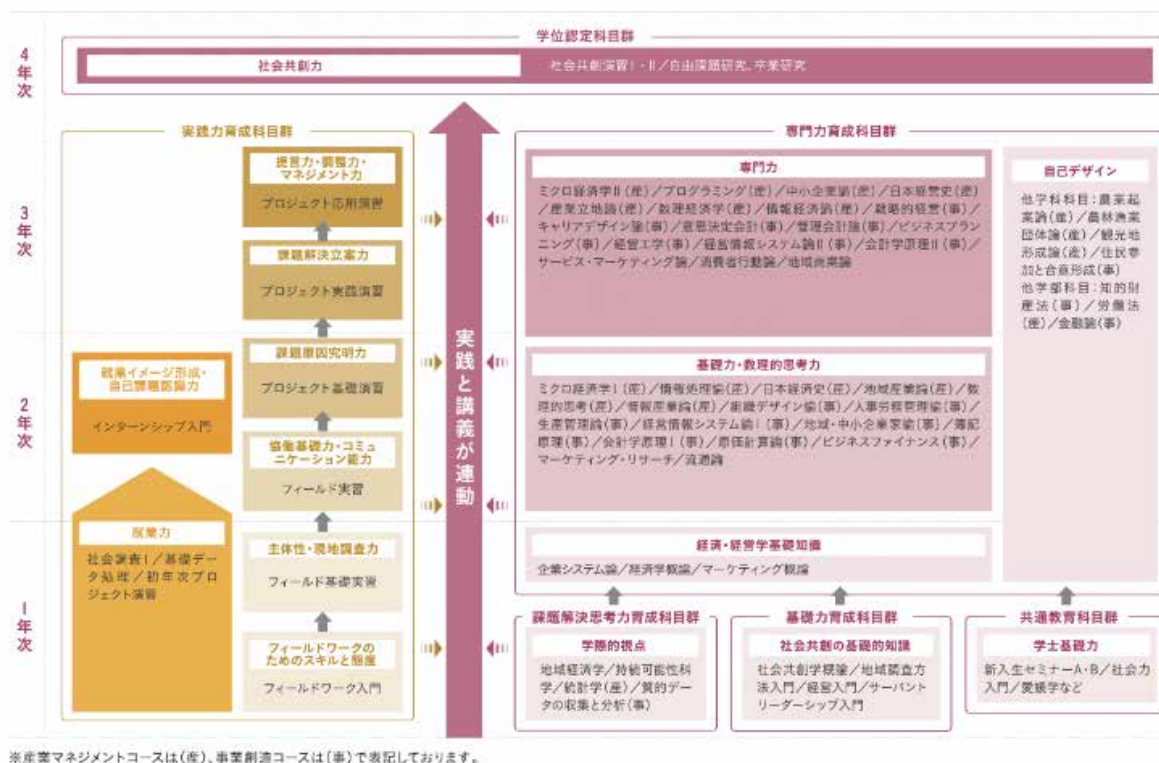


図3 愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科のカリキュラム  
(出所：愛媛大学社会共創学部オフィシャルサイトより転用)

このうち、演習科目及び実習科目の配置については先述の高知大学地域協働学部と共通するものである一方、学問的専門性や科目の配当年次については異なる点がある。学問的専門性に関しては、1年次に経済学や経営学に関する学習を位置付け、その後学問的専門性を高めるという点では共通しているが、2年次に置かれているのは「基礎力・数理的思考力」の育成を目的とした科目である点に違いが見られる。また、図3の右端にあるように、「自己デザイン」を目的として他学部で開設されている「農林漁業団体論」や「知的財産法」などが組み込まれている点に特徴がある。また、愛媛大学のカリキュラム・マップの特徴として、能力要件を明確に示していると見ることができる。

### 3. 宮崎大学地域資源創生学部

宮崎大学地域資源創生学部のカリキュラムを示したのが図4である<sup>xvi</sup>。ここで示されるカリキュラムの特徴は、以下の3点である。

- 1年次から一貫して実習科目を配置しており、これらがカリキュラムの特色となっている。
- 1年次から経営学やマーケティングに関する学習を継続的に行い、学問的専門性を高めていく構成である。
- 実習に関しては「情報収集力・分析力」「企画力・実践力」を育成すると明記されているものの、講義についての能力要件や科目配当年次の判断基準は不明である。





図4 宮崎大学地域資源創生学部のカリキュラム  
 (出所：宮崎大学地域資源創生学部オフィシャルサイトより転用)

宮崎大学地域資源創生学部のカリキュラム・マップは、他の2大学とは異なり、年次の区切りがあまり明確でない。実習や英語等、明確に配当年次が示されている科目もあるものの、選択科目に関しては1年次前期から2年次前期等が1つの括りとして示されており、体系的カリキュラムの担保という面からは評価が難しいところである。

4. 小括

高知大学、愛媛大学、宮崎大学の3つの事例に共通するのは、以下の2点である。

- a) 1年次から実習や演習科目を配当し、これを特色として打ち出している。
- b) 学問的専門性の核として用いられている分野としては、経営学や経済学が多い。

ただし、a) については、3大学の地域系学部間で異なる面もある。高知大学地域協働学部が実習も演習も複数科目を継続的に開設しているのに対し、愛媛大学社会共創学部や宮崎大学地域資源創生学部においてはカリキュラム・マップの様式も異なり、どのように順次性を担保しているかは不明である。

先行して開設された岐阜大学地域科学部では、実習や演習科目を学部カリキュラムとして強く打ち出す傾向は見られず、これと比較した場合には先述3大学との方針の違いが際立つ。しかし、鳥取大学地域学部においては、資料5のとおり毎年度実習科目が配置されており<sup>xvii</sup>、この特徴については、近年設置された地域系学部のみに見られる特徴とはいえない。ただし、鳥取大学地域学部については設置後カリキュラム改革を行った可能性がある点には注意が必要である。

一方、b) については、岐阜大学地域科学部や鳥取大学地域学部にはあまり見られない傾向である。特に、鳥取大学地域学部の場合、既存の学問体系をそのまま用いるのではなく、地域について考えるための新たな学際的体系としての「地域学」を学問的に確立するとしている<sup>xviii</sup>。本稿で取り上げた鳥取大学地域学部以外の地域系学部においてはこのような方針は示されておらず、この点にも違いが見られる。

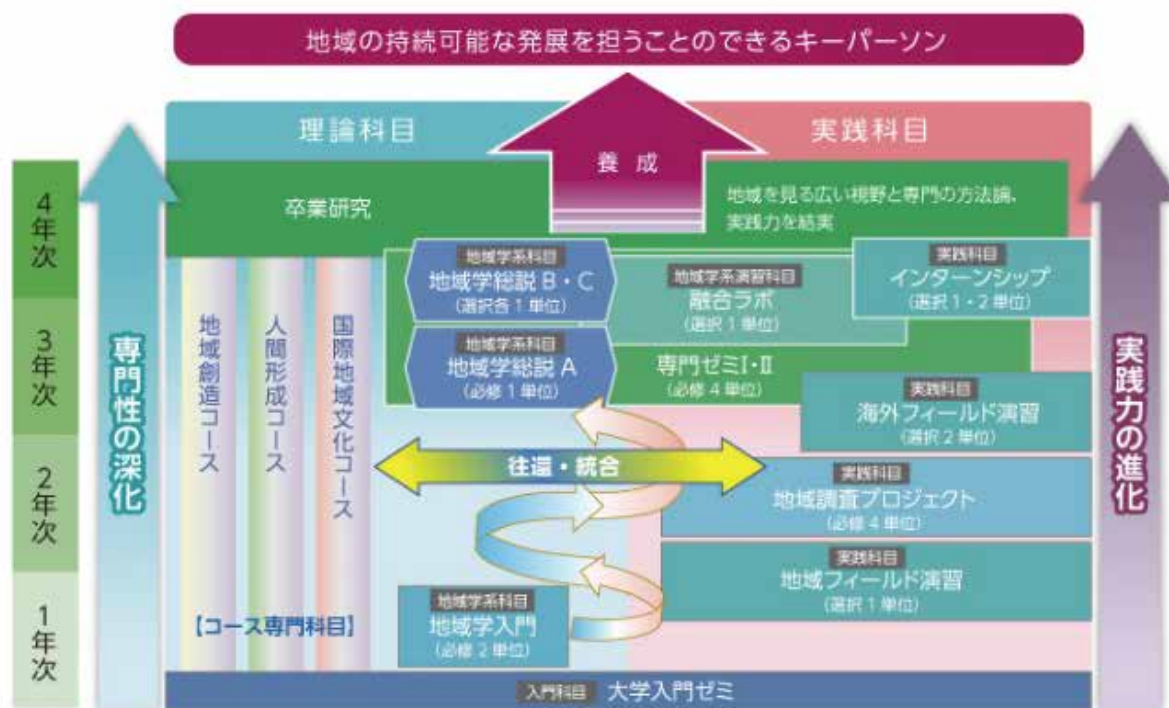


図5 鳥取大学地域学部のカリキュラム

(出所：鳥取大学地域学部オフィシャルサイトより転用)

## V. 地域系学部カリキュラムの特徴

前章の事例分析から明らかになった地域系学部カリキュラムの特徴は、以下の4点である。

- ① 実習・演習を重視する傾向は全ての地域系学部に通ずるものではない
- ② 育成すべき人材像を踏まえて設定される能力要件は必ずしも明確でないのと同時に、能力要件の体系性を担保する基準は不明確である
- ③ 示されている能力要件は必ずしも地域系学部特有とはいえない
- ④ その学問的専門性はある特定の1分野ではなく複数の分野にまたがる形で育成される

①については、本稿で取り上げた事例だけを見ても明らかである。加えて、こうした傾向は時系列的に強まった傾向でもない。設置時期からすれば、岐阜大学地域科学部の1997年が最も早く、その7年後に鳥取大学地域学部が、そして、そのさらに12～13年後に高知大学地域協働学部を皮切りに、次々と地域系学部が誕生した。しかし、カリキュラムに焦点を当てた場合、必ずしも一貫した傾向が見られるとはいえない。いえるのは、ここ2～3年の間に新設された地域系学部においては、実習や演習科目を特徴として前面に押し出す傾向があるという程度にとどまる。

②の能力要件という点に関しても、育成する能力を明確に示すという傾向は見られたものの、全ての地域系学部に通じて見られる傾向というまでには至っていない。さらにいえば、実習や演習を特徴として打ち出す方針とも異なり、ここ数年内に設置された地域系学部に限っても、そうした方針が共通して見られるわけではない。

これに関連することだが、掲げる能力要件は自己規定を行う以外にない。学問的専門性であれば、当該分野の専門家である教員団が設置すべき科目や育成すべき能力について各々の専門性に基づいて判断できると考えられる。カリキュラムの適切さや体系性は専門家集団であるファカル

ティがその専門性に基づいて担保するということと同じである。しかし、学問的専門性とは異なるより汎用的能力のうちどれを要件として課すかについては、特定の者が何らかの専門性に基づいて判断できるものではない。なぜなら、学問体系とは異なり、よって立つ柱がないためである。地域系学部は、鳥取大学地域学部における「地域学」のように新たな学問分野としての確立を目指す動きはあるものの、社会的に合意が得られた学問分野として確立されているとは言い難い。そのため、地域学に関する学問体系についても社会的合意がなく、個々の地域系学部ごとに異なる基準で体系性が判断されている状況にある。いわば、能力要件の自己規定である。

育成する能力は複数の学問分野にまたがる教員団が自己規定する以外になく、学問体系も確立されていないというのが、地域系学部カリキュラムの現状である。より具体的にいえば、地域系学部のカリキュラムは、誰がどのような方法をもって体系性を担保できるかという点で大きな問題があるといえる。

この点は、③とも強く関係する。能力要件は学問的専門性とは異なる文脈で評価されるものであり、必ずしも地域系学部固有のものではない。論理的思考力やコミュニケーション力は、地域系学部以外でも育成されているであろう能力である。地域系学部では、実習が多く含まれる事例が多いため、身に付けた知識や技能を実践に活かす能力が要件とされる場合が他の分野と比べて多い可能性はある。しかし、それも全ての地域系学部に当てはまるものではない。

そして、④の特徴により、特定の学問分野に依拠する形でカリキュラムが構築されていないため、その体系性を担保する要素が見出せないという問題がある。学問体系についても能力要件についても体系性を保証する要素が見出せない以上、地域系学部において教育を行う教員団がそれぞれの立場からその体系性を担保するしかない。しかし、そこには学問体系のような一定の社会的合意が得られた基準は、現段階では存在しないのである。

## VI. 地域系学部における「真正の評価」

それでは、地域系学部カリキュラムにおいて、カリキュラムの体系性は担保し得ないものなのであろうか。

全ての事例に共通してはいないものの、実習・演習を毎年度行う等の傾向は数多く見られ、獲得した知識や技能を現場で試行し、その成果を評価する取り組みは少なくない。これは、身に付けた能力を実践できるかどうかを確かめるという点で、「真正の評価」に当たる<sup>xxx</sup>。

「真正の評価」とは、実際の社会生活において対応を迫られる文脈になぞらえた課題に取り組みさせることを通じて、知識・技能を実生活の中で総合的に活用する能力の評価を行うものである<sup>xx</sup> (Wiggins,1998)。例えば、自動車の運転の場合、運転の手順を知識として覚えたかどうかはペーパーテストで測れるものの、その点数が高くても実際に運転ができるかどうかは評価できない。そのため、実地での試験が課されている。こうした点を踏まえ、パフォーマンス課題を与えて実践させることで、現実社会での知識・技能の活用力を図ることを目的としているのである。

地域系学部において、実習が数多く設定されているのは、この「真正の評価」論の考え方に基づけば理解しやすい。座学を通じて得た知識が定着しているか、そして、それを実践の場に活かすことができるかどうかを評価するためである。

この場合、前提として、実習以前に知識を獲得する段階が必要であると同時に、実習の際に必要な諸能力をあらかじめ獲得しておくことも不可欠である。さらにいえば、知識と能力とが分離したままでは実践で活かすことは困難であることから、両者を統合してその活かし方を考え出す能力が求められる。カリキュラム上にあるすべての科目は何らかの目標を達成するために位置付けられていることを考えれば、実践は参加しさえすればよいということにはなり得ない。

以上のように考え、地域系学部カリキュラムのモデルとして試作したのが図6である。このモ

デルの「知識及び能力の活用方法の修得」が演習、「知識及び能力の活用方法の試行」が実習に該当し、最初の段階にある知識及び汎用的能力の修得はその他の講義科目を通じて行われると考えられる。

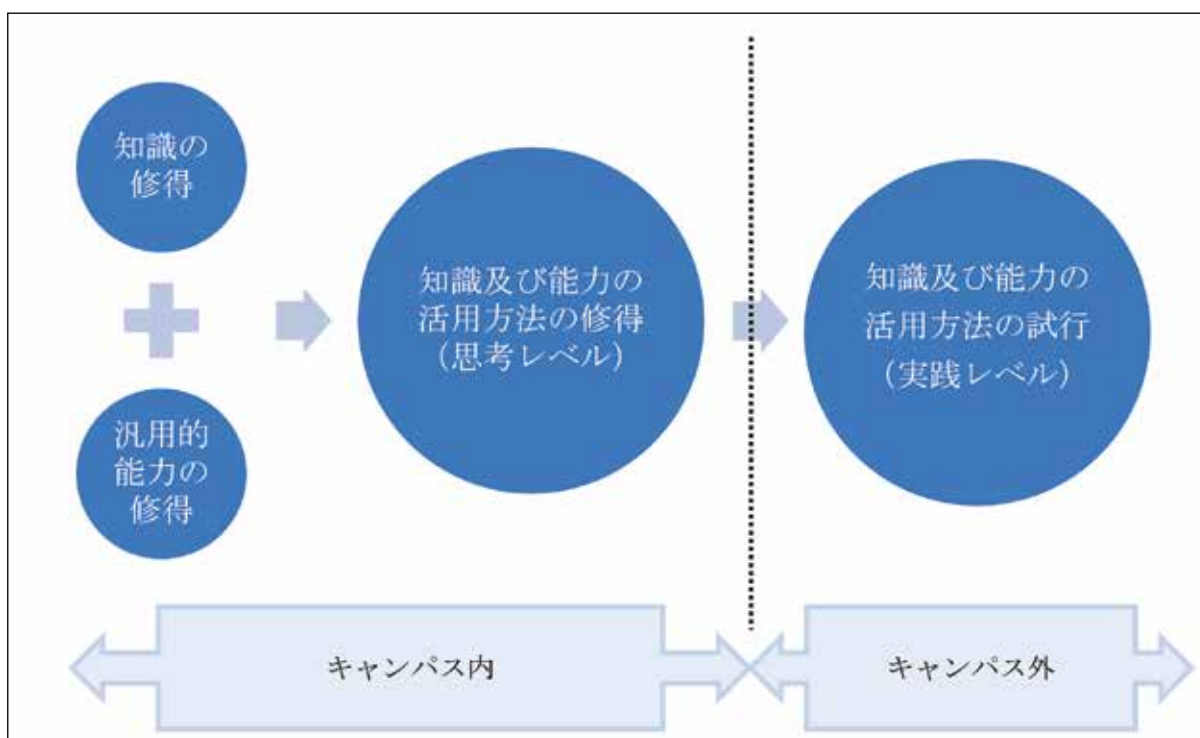


図6 地域系学部におけるカリキュラムモデル（筆者作成）

このモデルは、体系的カリキュラムを構築するための条件の一つとして求められている考え方を示している。学問体系のような明確な柱を持たない学際的分野において体系的カリキュラムを構築する上で一定の意義を持つといえる。

一方で、このモデルは複数の科目の組み合わせについては説明できるものの、全ての地域系学部のカリキュラム全体を説明するものとはとはいえない。全ての地域系学部で実践が繰り返し行われているわけではないためである。

ただし、このモデルもまた地域系学部固有のものではない。医学部等、最終的に修得した知識を統合して実践において適切な解を導き出せるか、的確な行動がとれるかが問われるような分野においては、知識の修得と獲得した知識や能力を踏まえた実践の双方がカリキュラム上求められるため、カリキュラムの構造が上記モデルで説明されるのである。

ここから明らかになることは、全ての地域系学部に適用できるとも、地域系学部固有ともいえないものの、地域系学部カリキュラムは図6のようなモデルで説明可能であり、その成果に対しては「真正の評価」が求められるといえる。しかしその一方、カリキュラムの体系性については、学問体系に依拠できず、社会的合意を得た能力体系が存在しない以上、その担当教員団の合意によって担保されるものである。

## Ⅶ. 地域系学部におけるカリキュラムの体系化

学士課程のカリキュラムは、上述のようなモデルを組み合わせるだけで体系化できるわけではない。図6はあくまでカリキュラムの一部に過ぎず、カリキュラム全体を貫く柱がなければその体系性は担保できない。

この場合の柱としてまず挙げられるのが学問体系（ディシプリン）である。学問は様々な分野に整理することができ、分類された各分野にはさらに下位分野が存在する。例えば、物理学の場合、その下位には力学や電磁気学、相対性理論などがあり、力学であればさらにその下位に、熱力学やニュートン力学、量子力学等がある。物理学の場合、物理学という学問が発展を遂げていく歴史的経緯を踏まえてカリキュラムが構築される（林、2006）<sup>xxi</sup>。これは、単に時間的な問題ではなく、確立された理論が次段階の発展の基盤となるためである。学問体系が、発展段階に応じて出来上がっているといえる。こうした分野の場合、柱となる学問体系は極めて明確である。

しかし、このように学問体系が明確な分野ばかりではない。歴史学を例として挙げてみよう。過去の資料に基づいて歴史的事実を追究することを大きな目的とした学問が歴史学である。ここでは、経済史や政治史、あるいは考古学等が下位に位置付けられる。先述の物理学では、物理学の下位に位置付けられた力学や電磁気学は、力学の発展を基盤として電磁気学が誕生・発展を遂げてきたという関係にある。一方がもう一方の基盤となるという関係であるため、体系性が認められるといえる。これに対して歴史学では、例えば経済史の発展が政治史の発展の基盤となったという関係はない。下位分類の中で体系性は認められないのである。このため、学問体系としてはあまり明確とは言えない。

単一と考えられる学問分野でさえその体系性が明確でないとすれば、学際的といわれる学部や学科の場合、そもそも学問体系そのものが存在しない。このため、教員団による自己規定が求められる。カリキュラムの体系性を担保するのも教員団であれば、それを通じた成果を評価するもの教員団である。この場合、問題となるのは、当該教員団はその体系性を担保できるだけの能力を有しているか、体系性を担保できるだけの能力を担保されているかである。

カリキュラムとは、順次性（シークエンス）と範囲（スコープ）に配慮しながら構築されるものである。このうちスコープについては、地域系学部の場合、地域に関わる諸領域と位置付けられる。地域に関わる諸領域をどこからどこまでのものとみなすかについて明確な回答があるものではないが、シラバス等を通じて確認はできることから、それほど大きな問題ではないともいえる。

むしろここで問題となるのはシークエンスであろう。近年、多くの大学・学部における3つのポリシーの整備が進み、具体的な開設科目名にも言及するなどして、カリキュラムにおける科目の位置付けや各科目に与えられた役割などが明確に定められている例は多い。その一方、同じく強く求められている体系的カリキュラムの構築とそれに基づく教育の実現に関しては、何をもって体系性を担保すべきかが未だ大きな問題としてある。地域系学部は、地域で活躍できる人材の輩出という大きな目標に向けて多彩なカリキュラムを構築し、実際の教育活動に取り組んでいるものと考えられる。しかし、そのカリキュラムは体系性の担保が原理的に困難であるという点で共通しているといえる。

地域系学部のシークエンスに関する原理的問題の存在は、地域系学部の存在意義そのものにとって極めて重大である。カリキュラムの体系性を自ら保証できないことは教育制度としての大きな弱点であり、地域系学部がなくとも、体系性を学問的に担保された学部で学びながら地域で活躍するための基礎知識と能力を身に付ければ充分ということになりかねない。ここに、地域系学部が本質的に抱える困難があるといえる。

本研究により、地域系学部のカリキュラムにおいて体系性を担保する明確な要素あるいはモデルに当たるものは見いだせないことが明らかになった。地域系学部は1つの確立された学問体系を柱としない点に特徴があることから、体系性を担保するにはそれとは異なる何らかの要素が必要とされる。しかし、現在の地域系学部においては、能力要件に基づく体系化も充分とはいえず、個々の大学及び学部がそれぞれの判断に基づき、体系性を担保していると見なしている状況にと

どまっている。

なお、本稿で開発したモデルは、一定程度の有効性は認められるものの、全ての事例に適用可能かどうかの検証は充分に行えなかった。そのため、このモデルの適用可能性を検証するために、カリキュラム設計に携わった関係者間において、どのような基準で体系的であると判断しているかを明らかにすることが必要である。これが本稿の積み残した課題である。

## 謝辞

本稿は、平成29年度科学研究費補助金（基盤研究（C）「学士課程における体系的カリキュラムの構成要素に関する実証的研究」課題番号16K04480）の補助を受けたものである。

<sup>i</sup> 文部科学省「大学改革実行プラン～社会の变革のエンジンとなる大学づくり～」2012年、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/\\_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798\\_01\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf)（2017年11月30日閲覧）。

<sup>ii</sup> 例えば、愛媛大学社会共創学部等が挙げられる。

<sup>iii</sup> E. デュルケム、小関藤一郎訳（1981）『フランス教育思想史』行路社。E. デュルケム、宮島喬訳（1978）『社会学的方法の規準』岩波文庫等。

<sup>iv</sup> M. ウェーバー、木全徳雄訳（1972）『儒教と道教』創文社。

<sup>v</sup> T. パーソンズ、武田良三監訳（1973）『社会構造とパーソナリティ』新泉社。

<sup>vi</sup> 田中統治（1985）「カリキュラムの教育社会学的研究」、安彦忠彦編『カリキュラム研究入門』勁草書房、pp.123-153。

<sup>vii</sup> 天野郁夫（1983）『試験の社会史—近代日本の試験・教育・社会—』東京大学出版会。

<sup>viii</sup> 寺崎昌男（2002）『大学教育の可能性—教養教育・評価・実践—』東信堂。寺崎昌男（2006）『大学は歴史の思想で変わる—FD・評価・私学—』東信堂等。

<sup>ix</sup> 寺崎昌男（1999）「カリキュラム改革の課題と条件」『大学教育の創造—歴史・システム・カリキュラム—』東信堂、pp.50-70。

<sup>x</sup> 岐阜大学地域科学部オフィシャルサイト「学部の理念」<http://www.rs.gifu-u.ac.jp/aims.html>（2017年11月30日閲覧）。

<sup>xi</sup> 鳥取大学地域学部オフィシャルサイト「コンセプト・ポリシー」<http://www.rs.tottori-u.ac.jp/faculty/idea/index.html>（2017年11月30日閲覧）。

<sup>xii</sup> 金沢大学人間社会学域地域創造学類オフィシャルサイト <http://chisou.w3.kanazawa-u.ac.jp/>（2017年11月30日閲覧）。

<sup>xiii</sup> 文部科学省「大学による地方創生に関する取組」<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/chiikitf/5kai/siryou3.pdf>（2017年11月30日閲覧）。

<sup>xiv</sup> 高知大学地域協働学部オフィシャルサイト「カリキュラム」<http://www.kochi-u.ac.jp/rc/curriculum/>（2017年11月30日閲覧）。

<sup>xv</sup> 愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科オフィシャルサイト「カリキュラム」<https://www.cri.ehime-u.ac.jp/department01/>（2017年11月30日閲覧）。

<sup>xvi</sup> 宮崎大学地域資源創生学部「カリキュラムの特色」<http://www.miyazaki-u.ac.jp/atrium/curriculum/#campus002>（2017年11月30日閲覧）。

<sup>xvii</sup> 鳥取大学地域学部オフィシャルサイト「教育体系・入学生」<http://www.rs.tottori-u.ac.jp/faculty/system/index.html>（2017年11月30日閲覧）。

<sup>xviii</sup> 鳥取大学地域学部オフィシャルサイト「地域学研究」<http://www.rs.tottori-u.ac.jp/research/>

index.html (2017年11月30日閲覧)。

<sup>xix</sup> Wiggins,G.Education Assessment:Designing Assessments to Inform and Improve Student Performance.Jossey-Bass,1998。

<sup>xx</sup> 同上。

<sup>xxi</sup> 林哲介 (2006)『科学のセンスをつかむ物理学の基礎』京都大学学術出版会。

### 参考文献

- 安彦忠彦編 (1985)『カリキュラム研究入門』勁草書房
- 天野郁夫 (1983)『試験の社会史—近代日本の試験・教育・社会—』東京大学出版会
- 愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科オフィシャルサイト  
<https://www.cri.ehime-u.ac.jp/department01/> (2017年11月30日閲覧)
- E. デュルケーム、小関藤一郎訳 (1981)『フランス教育思想史』行路社
- E. デュルケーム、宮島喬訳 (1978)『社会学的方法の規準』岩波文庫
- P.J. ガンポート編著、伊藤彰浩、橋本鉦市、阿曾沼明裕監訳 (2015)『高等教育の社会学』玉川大学出版部
- 岐阜大学地域科学部オフィシャルサイト <http://www.rs.gifu-u.ac.jp/> (2017年11月30日閲覧)
- 林哲介 (2006)『科学のセンスをつかむ物理学の基礎』京都大学学術出版会
- D. ハート、田中耕治監訳 (2012)『パフォーマンス評価入門—「真正の評価」論からの提案』ミネルヴァ書房
- 金沢大学人間社会学域地域創造学類オフィシャルサイト  
<http://chisou.w3.kanazawa-u.ac.jp/> (2017年11月30日閲覧)
- 高知大学地域協働学部オフィシャルサイト <http://www.kochi-u.ac.jp/rc/> (2017年11月30日閲覧)
- 松下佳代、京都大学高等教育研究開発推進センター編著 (2015)『ディープ・アクティブラーニング』勁草書房
- 宮崎大学地域資源創生学部 <http://www.miyazaki-u.ac.jp/atrium/> (2017年11月30日閲覧)
- 文部科学省 (2012)「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/\\_icsFiles/afieldfile/2012/06/05/1312798\\_01\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afieldfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf) (2017年11月30日閲覧)
- 文部科学省「大学による地方創生に関する取組」  
<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/chiikitf/5kai/siryoku3.pdf> (2017年11月30日閲覧)
- 西岡加名恵、石井英真、田中耕治編 (2015)『新しい教育評価入門』有斐閣コンパクト
- T. パーソンズ、武田良三監訳 (1973)『社会構造とパーソナリティ』新泉社
- 佐藤学他編 (2017)『岩波講座 教育 変革への展望5 学びとカリキュラム』岩波書店
- M. ウェーバー、木全徳雄訳 (1972)『儒教と道教』創文社
- G. ウィギンズ、J. マクタイ、西岡加名恵訳 (2012)『理解をもたらすカリキュラム設計—「逆向き設計」の理論と方法—』日本標準
- 寺崎昌男 (1999)『大学教育の創造—歴史・システム・カリキュラム—』東信堂
- 寺崎昌男 (2002)『大学教育の可能性—教養教育・評価・実践—』東信堂
- 寺崎昌男 (2006)『大学は歴史の思想で変わる—FD・評価・私学—』東信堂
- 鳥取大学地域学部オフィシャルサイト <http://www.rs.tottori-u.ac.jp/> (2017年11月30日閲覧)
- Wiggins,G.Education Assessment:Designing Assessments to Inform and Improve Student Performance.Jossey-Bass,1998